



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月11日

東

上場会社名 株式会社シルバーライフ

上場取引所

コード番号 9262

URL <https://www.silver-life.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 貴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 増山 弘和

(TEL) (03) 6300-5629

定時株主総会開催予定日 2026年10月27日

配当支払開始予定日

2026年10月28日

有価証券報告書提出予定日 2026年10月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績(2025年8月1日~2026年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年7月期 ー百万円(ー%) 2025年7月期 ー百万円(ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 ー百万円 2025年7月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	10,945	7,627	69.7	697.64
2025年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年7月期 7,627百万円 2025年7月期 ー百万円

(注) 2026年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年7月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	—	—	—	—
2025年7月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については記載を省略しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00	174	24.8	2.6
2026年7月期	—	0.00	—	18.00	18.00	196	23.8	2.7
2027年7月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		25.8	

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,373	—	441	—	512	—	296	—	27.16
通期	17,176	—	1,115	—	1,257	—	847	—	77.49

（注）当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率については記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名） 成田冷蔵株式会社、除外 1社（社名） —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年7月期	10,934,000 株	2025年7月期	10,907,600 株
2026年7月期	424 株	2025年7月期	422 株
2026年7月期	10,916,963 株	2025年7月期	10,869,553 株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年7月期の個別業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	16,212	8.7	1,034	21.7	1,191	17.4	825	17.5
2025年7月期	14,918	10.1	850	10.7	1,015	5.1	702	5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期	75.63	75.46
2025年7月期	64.64	64.24

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	10,939	7,627	69.7	697.64
2025年7月期	10,452	6,972	66.7	639.22

（参考）自己資本 2026年7月期 7,627百万円 2025年7月期 6,972百万円

2. 2027年7月期の個別業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,321	3.1	424	△27.3	493	△26.6	284	△31.0	25.98
通期	17,073	5.3	1,100	6.4	1,240	4.1	841	1.9	76.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、(1) 当期の経営成績の概況、(3) 当期のキャッシュ・フローの概況に関する記載につきましては、個別財務諸表に係る数値を記載しています。

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、緊迫化する中東情勢等のリスクを背景としたエネルギー・原材料価格の高騰に加え、円安の長期化に伴う輸入コストの上昇など、引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場においては、高齢者人口の増加を背景に底堅い需要が継続する一方、物流コストの上昇や深刻な配達人材不足が顕在化しており、業界全体での効率化対応が急務となっております。

高齢者施設向け食材販売市場においては、食材費・光熱費等の高騰に加え、人材不足が施設運営の圧迫要因となっております。こうした中で、調理工程の簡略化やコスト削減を目的とした外部委託ニーズは一段と強まっており、当社の提供する食材サービスの重要性は、より高まっているものと認識しております。

冷凍弁当の販売市場においては、単身世帯の増加や健康意識の高まりを背景に市場は活性化しておりますが、新規参入企業の増加により競争環境は引き続き激化しております。

このような状況のもと、売上面においては、FC加盟店向けにおける上半期のコメ価格の上昇や、高齢者施設向けの冷凍食材需要の増加、及び2025年9月の価格改定が寄与いたしました。さらに、直販・その他の冷凍弁当における2025年10月以降の段階的な価格改定施策もあり、全体として増収を達成いたしました。

製造面においては、外部委託食材の内製化を推進したことで、労務費や製造経費が増加したものの、高齢者施設等や直販における需要増加が奏功し、売上総利益は改善いたしました。

販売管理費については、運賃コストの上昇に伴う物流費の増加に加え、売上拡大を目的とした広告宣伝費を積極的に投入いたしました。

また、2026年6月には東海・関西方面の配送効率の向上、物流網の強化を目的として、成田冷蔵株式会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は16,212,562千円(前事業年度比8.7%増)、営業利益は1,034,923千円(同21.7%増)、経常利益は1,191,586千円(同17.4%増)、当期純利益は825,681千円(同17.5%増)となりました。

販売区分別の経営成績は次のとおりであります。

① FC加盟店

FC加盟店については、オンデマンド型説明会や撤退店舗の近隣オーナーへの引継ぎ強化等を行い、当連結会計年度末の店舗数は899店舗となりました。また、原材料価格や人件費の上昇に対応するため、2025年12月に価格改定を実施しております。

この結果、当事業年度の売上高は9,392,288千円(前事業年度比0.3%増)となりました。

② 高齢者施設等

高齢者施設等においては、人手不足による省力化ニーズから冷凍食材を中心とした営業活動を推進いたしました。また、原材料価格や人件費等の上昇に伴い、2025年9月に価格改定を行いました。同時に、より利便性の高いご飯付き冷凍弁当の取扱いを開始いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は2,516,497千円(前事業年度比33.2%増)となりました。

③ 直販・その他

直販・その他においては、ECを主体とした冷凍弁当の直接販売(BtoC)において、広告宣伝の最適化やWEBプロモーションによる積極的な販促活動を展開いたしました。また、製造コストの上昇に伴い、2025年10月より段階的な価格改定を行っております。

この結果、当事業年度の売上高は4,303,776千円(前事業年度比17.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,419,088千円となりました。

主な内訳は、現金及び預金が1,712,524千円及び売掛金が1,489,858千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、6,526,572千円となりました。

主な内訳は、建物（純額）が2,911,964千円及び機械及び装置（純額）が1,691,567千円であります。

なお、のれんは成田冷蔵株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,175,757千円となりました。

主な内訳は、未払金が857,090千円、買掛金が551,635千円及び1年内返済予定の長期借入金が339,396千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、1,142,234千円となりました。

主な内訳は、長期借入金が1,002,195千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、7,627,669千円となりました。

主な内訳は、利益剰余金が6,162,843千円であります。

なお、当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、前期は連結財務諸表を作成していないため、前期との比較は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度より79,284千円増加し、1,678,156千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,718,867千円(前事業年度は1,519,421千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益1,182,026千円、減価償却費942,267千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額337,301千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,128,683千円(前事業年度は1,000,072千円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出959,312千円、子会社株式の取得による支出116,654千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、510,900千円(前事業年度は185,568千円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出339,396千円、配当金の支払額174,714千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する高齢者向け配食サービス市場は、団塊の世代が2025年に75歳に到達し、後期高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯は拡大傾向にあります。

フランチャイズを展開しているFC加盟店では、需要が継続している一方で、エネルギー・原材料価格の上昇や慢性的な配達人材不足等により、FC加盟店の店舗数は減少傾向となっております。

このような状況を踏まえ、外部のM&Aサイトを活用した撤退店舗の近隣オーナーへの引継ぎ強化等の施策を継続するとともに、店舗数の拡大による成長から、1店舗あたりの売上増加による成長へと方針を転換し、事業拡大に注力して参ります。

高齢者施設等では、介護にあたる人材不足が一層深刻化しており、介護に従事されるスタッフの負担軽減や業務の効率化が求められています。このような状況から、完調品である冷凍商材の需要が高まっており、冷凍商材

の営業強化を継続することで売上の拡大を見込んでいます。

直販・その他では、EC販売（BtoC）において、当事業年度では市場全体の競争が激化している中、競合よりも安価な価格設定を維持していることで販売数は増加し、売上は拡大傾向にあります。引き続きWEBプロモーションやSNSを活用した販売促進活動を行うことで売上が拡大すると予想しております。

売上原価においては、世界情勢の影響等による包装資材などの仕入価格の上昇を見込んでおりますが、引き続き冷蔵食材の自社製造割合を増加させることで、外部調達コストの削減及び製造効率の向上を図り、原価率の改善を目指しております。

販売費及び一般管理費においては、売上増加に伴う運賃や広告宣伝費の増加を見込んでおります。

これらの結果、2027年7月期の連結業績見通しにつきましては、売上高17,176百万円、営業利益1,115百万円、経常利益1,257百万円、親会社株主に帰属する当期純利益847百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,712,524
売掛金	1,489,858
商品及び製品	396,137
原材料及び貯蔵品	193,212
前払費用	86,374
未収入金	528,488
その他	102,363
貸倒引当金	△89,870
流動資産合計	4,419,088
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,911,964
構築物（純額）	250,846
機械及び装置（純額）	1,691,567
車両運搬具（純額）	87,648
工具、器具及び備品（純額）	132,601
土地	669,733
リース資産（純額）	2,730
建設仮勘定	180,567
有形固定資産合計	5,927,659
無形固定資産	
ソフトウェア	215,493
のれん	58,543
その他	80,113
無形固定資産合計	354,149
投資その他の資産	
長期貸付金	27,316
破産更生債権等	1,066
長期前払費用	13,135
繰延税金資産	133,005
長期未収入金	114,416
その他	89,815
貸倒引当金	△133,992
投資その他の資産合計	244,762
固定資産合計	6,526,572
資産合計	10,945,661

(単位：千円)

当連結会計年度
(2026年7月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	551,635
1年内返済予定の長期借入金	339,396
未払金	857,090
未払費用	51,483
未払法人税等	230,497
預り金	28,736
株主優待引当金	855
契約負債	29,535
リース債務	1,061
その他	85,466
流動負債合計	2,175,757
固定負債	
長期借入金	1,002,195
リース債務	1,806
預り保証金	130,315
長期契約負債	4,706
その他	3,210
固定負債合計	1,142,234
負債合計	3,317,991
純資産の部	
株主資本	
資本金	737,891
資本剰余金	727,891
利益剰余金	6,162,843
自己株式	△957
株主資本合計	7,627,669
純資産合計	7,627,669
負債純資産合計	10,945,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書は作成しておりません。

連結包括利益計算書

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結包括利益計算書は作成しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結し、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年6月15日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月23日付で成田冷蔵株式会社の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 成田冷蔵株式会社

事業の内容 製氷業、冷蔵倉庫業、冷凍食品販売、一般食品販売、不動産賃貸業及び付帯事業

②企業結合を行った理由

当社は、高齢社会の進展を背景とした配食サービスの需要の拡大に対応するため、製造・物流・販売の各機能強化を進めております。成田冷蔵株式会社は、低温物流及び冷凍保管機能を有しており、当社の物流機能との連携を通じて、配送効率の向上、物流網の強化及び安定供給体制の構築に資するものと判断しております。

また、当社にとって今後の事業基盤強化及び中長期的な企業価値向上に寄与するものと考えております。

③企業結合日

2026年6月23日（みなし取得日 2026年7月31日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

成田冷蔵株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 113,256千円

取得原価 113,256千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等 3,398千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

58,543千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

4年にわたる均等償却を見込んでおります。

なお、当該期間は暫定的に決定したものであり、取得原価の配分の結果を踏まえて最終的に決定する予定であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	45,121	千円
固定資産	18,815	千円
資産合計	63,936	千円
流動負債	5,825	千円
固定負債	—	千円
負債合計	5,825	千円

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額にて会計処理を行っております。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメント情報等は作成しておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	697.64円

(注) 当連結会計年度は連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,872	1,678,156
売掛金	1,433,994	1,480,238
商品及び製品	389,941	396,137
原材料及び貯蔵品	104,221	193,212
前払費用	81,997	85,184
未収入金	463,036	528,487
その他	119,364	102,363
貸倒引当金	△86,483	△89,813
流動資産合計	4,104,944	4,373,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,244,506	4,413,733
減価償却累計額	△1,233,842	△1,501,946
建物（純額）	3,010,663	2,911,787
構築物	208,392	342,791
減価償却累計額	△72,739	△91,944
構築物（純額）	135,652	250,846
機械及び装置	3,290,069	3,665,491
減価償却累計額	△1,605,279	△1,977,304
機械及び装置（純額）	1,684,790	1,688,187
車両運搬具	228,251	267,605
減価償却累計額	△106,015	△180,762
車両運搬具（純額）	122,235	86,843
工具、器具及び備品	300,406	384,265
減価償却累計額	△187,764	△252,021
工具、器具及び備品（純額）	112,642	132,244
土地	669,959	669,733
リース資産	6,333	6,333
減価償却累計額	△2,511	△3,603
リース資産（純額）	3,822	2,730
建設仮勘定	71,439	180,567
有形固定資産合計	5,811,205	5,922,940
無形固定資産		
ソフトウェア	287,458	215,493
その他	22,636	79,588
無形固定資産合計	310,095	295,081

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	-	116,654
長期貸付金	31,787	27,316
破産更生債権等	1,066	1,066
長期前払費用	22,911	13,135
繰延税金資産	121,168	133,005
長期未収入金	89,904	114,416
その他	69,654	76,244
貸倒引当金	△109,940	△133,992
投資その他の資産合計	226,553	347,845
固定資産合計	6,347,854	6,565,868
資産合計	10,452,798	10,939,835

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	568,836	551,635
1年内返済予定の長期借入金	339,396	339,396
未払金	716,087	855,124
未払費用	42,335	49,259
未払法人税等	197,430	230,346
預り金	18,932	28,646
株主優待引当金	-	855
契約負債	18,089	29,535
リース債務	1,182	1,061
その他	85,670	84,071
流動負債合計	1,987,960	2,169,931
固定負債		
長期借入金	1,341,591	1,002,195
リース債務	2,868	1,806
預り保証金	141,268	130,315
長期契約負債	3,787	4,706
その他	3,210	3,210
固定負債合計	1,492,726	1,142,234
負債合計	3,480,687	3,312,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,694	737,891
資本剰余金		
資本準備金	725,694	727,891
資本剰余金合計	725,694	727,891
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,511,677	6,162,843
利益剰余金合計	5,511,677	6,162,843
自己株式	△956	△957
株主資本合計	6,972,111	7,627,669
純資産合計	6,972,111	7,627,669
負債純資産合計	10,452,798	10,939,835

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	14,918,337	16,212,562
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	417,266	389,941
当期製品製造原価	7,243,219	8,131,734
当期商品仕入高	2,606,585	2,468,349
合計	10,267,071	10,990,025
商品及び製品期末棚卸高	389,941	396,137
売上原価合計	9,877,130	10,593,887
売上総利益	5,041,207	5,618,674
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	452,270	499,813
運賃	1,153,284	1,329,231
減価償却費	400,784	403,764
業務委託費	132,289	136,526
広告宣伝費	539,188	654,988
貸倒引当金繰入額	91,207	48,843
株主優待引当金繰入額	1,079	1,083
その他	1,420,663	1,509,499
販売費及び一般管理費合計	4,190,768	4,583,750
営業利益	850,439	1,034,923
営業外収益		
受取利息	10,996	12,516
受取補償金	110,919	83,445
受取手数料	36,425	37,013
受取家賃	22,035	31,216
株主優待引当金戻入額	18,854	-
雑収入	39,344	63,312
営業外収益合計	238,576	227,503
営業外費用		
支払利息	11,407	14,276
賃貸費用	37,636	39,125
減価償却費	10,454	10,311
貸倒引当金繰入額	13,410	470
その他	942	6,656
営業外費用合計	73,851	70,841
経常利益	1,015,164	1,191,586
特別損失		
固定資産売却損	2,046	1,110
固定資産除却損	6,237	8,448
その他	1,511	-
特別損失合計	9,794	9,559
税引前当期純利益	1,005,369	1,182,026
法人税、住民税及び事業税	320,498	368,182
法人税等調整額	△17,709	△11,836
法人税等合計	302,789	356,345
当期純利益	702,580	825,681

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	731, 387	721, 387	721, 387	4, 971, 996	4, 971, 996	△956	6, 423, 815	6, 423, 815
当期変動額								
新株の発行 （新株予約権の行使）	4, 307	4, 307	4, 307				8, 614	8, 614
自己株式の取得							-	-
剰余金の配当				△162, 899	△162, 899		△162, 899	△162, 899
当期純利益				702, 580	702, 580		702, 580	702, 580
当期変動額合計	4, 307	4, 307	4, 307	539, 681	539, 681	-	548, 295	548, 295
当期末残高	735, 694	725, 694	725, 694	5, 511, 677	5, 511, 677	△956	6, 972, 111	6, 972, 111

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	735,694	725,694	725,694	5,511,677	5,511,677	△956	6,972,111	6,972,111
当期変動額								
新株の発行 （新株予約権の行使）	2,196	2,196	2,196				4,393	4,393
自己株式の取得						△1	△1	△1
剰余金の配当				△174,514	△174,514		△174,514	△174,514
当期純利益				825,681	825,681		825,681	825,681
当期変動額合計	2,196	2,196	2,196	651,166	651,166	△1	655,558	655,558
当期末残高	737,891	727,891	727,891	6,162,843	6,162,843	△957	7,627,669	7,627,669

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,005,369	1,182,026
減価償却費	931,662	942,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68,837	27,381
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△21,826	855
受取利息及び受取配当金	△10,996	△12,516
支払利息	11,407	14,276
有形固定資産除却損	10,703	7,239
有形固定資産売却損益(△は益)	-	1,110
無形固定資産除却損	-	1,208
売上債権の増減額(△は増加)	△137,001	△46,244
棚卸資産の増減額(△は増加)	35,872	△95,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,499	△17,200
未払消費税等の増減額(△は減少)	△572	1,904
契約負債の増減額(△は減少)	10,349	12,364
長期未収入金の増減額(△は増加)	△89,904	△24,511
その他	80,860	63,398
小計	1,815,262	2,058,375
利息及び配当金の受取額	10,996	12,516
利息の支払額	△11,872	△14,723
法人税等の支払額	△294,965	△337,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519,421	1,718,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△906,172	△959,312
有形固定資産の売却による収入	-	30,274
無形固定資産の取得による支出	△98,221	△84,258
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	7,324	6,428
敷金及び保証金の差入による支出	△282	△370
敷金及び保証金の回収による収入	656	126
預り保証金の返還による支出	△9,333	△6,000
預り保証金の受入による収入	11,612	7,429
子会社株式の取得による支出	-	△116,654
その他投資の取得による支出	△5,655	△6,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,072	△1,128,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△331,063	△339,396
ストック・オプションの行使による収入	8,614	4,393
自己株式の取得による支出	-	△1
配当金の支払額	△161,899	△174,714
リース債務の返済による支出	△1,220	△1,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,568	△510,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333,779	79,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,092	1,598,872
現金及び現金同等物の期末残高	1,598,872	1,678,156

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容は、食材製造販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	639.22円	697.64円
1株当たり当期純利益	64.64円	75.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.24円	75.46円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	702,580	825,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	702,580	825,681
普通株式の期中平均株式数(株)	10,869,553	10,916,963
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,932	25,276
(うち新株予約権(株))	(67,932)	(25,276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。